

平成 26 年度静岡県立総合病院(仮称)新放射線治療・手術棟建設工事  
設計業務委託公募型プロポーザル説明書

平成 26 年 5 月

地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院

## 目 次

1	業務概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	参加者の資格要件・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	参加表明書の提出・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	参加表明書の作成及び記載上の留意事項・・・・・・・・	3
5	現場説明会の実施・・・・・・・・・・・・・・・・	3
6	参加表明書に関する質問・・・・・・・・・・・・・・・・	3
7	技術提案書提出者の選定・・・・・・・・・・・・・・・・	4
8	非選定理由に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	4
9	技術提案書の提出・・・・・・・・・・・・・・・・	4
10	技術提案書の作成及び記載上の留意事項・・・・・・・・	4
11	技術提案書に関する質問・・・・・・・・・・・・・・・・	5
12	ヒアリングの実施・・・・・・・・・・・・・・・・	5
13	設計候補者の特定・・・・・・・・・・・・・・・・	5
14	非特定理由に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	5
15	審査・・・・・・・・・・・・・・・・	6
16	資格等の確認・・・・・・・・・・・・・・・・	6
17	随意契約に係る見積書の徴取・・・・・・・・・・・・・・・・	6
18	契約条件等・・・・・・・・・・・・・・・・	6
19	その他の留意事項・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	別表1(窓口)・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	別表2(参加表明書及び技術提案書の作成及び記載上の留意事項)・・・・・・・・	8
	別表3(評価項目・配点)・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	別紙 静岡県立総合病院新棟等の概要・・・・・・・・	11
	別図1 案内図・配置図・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	別図2 改修図・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	提出様式・・・・・・・・・・・・・・・・	17

### 別添資料

別添資料1 既存建物平面図

別添資料2 既存建物断面図

別添資料3 設備トレンチ図

別添資料4 ボーリング柱状図

# 平成 26 年度静岡県立総合病院(仮称)新放射線治療・手術棟建設工 事 設 計 業 務 委 託 公 募 型 プ ロ ポ ー ザ ル 説 明 書

「平成 26 年度静岡県立総合病院(仮称)新放射線治療・手術棟建設工事設計業務委託」に係る公募型プロポーザル方式手続き開始の公告の詳細については、関係法令に定めるもののほか、この説明書によるものとする。

## 1 業務概要

### (1) 業務名

平成 26 年度静岡県立総合病院(仮称)新放射線治療・手術棟建設工事設計業務委託

### (2) 業務内容

本業務は、病院機能の強化と患者サービスの向上を目的に、放射線治療部門、手術部門及び研究部門等を配置する(仮称)新放射線治療・手術棟(以下「新棟」という。)を建設し、既存の放射線治療部門、産婦人科病棟、HCU 病棟等の改修を行うものである。

業務内容は、次のとおりである。計画の詳細は、別紙「静岡県立総合病院新棟等の概要」による。

ア 基本構想

イ 基本設計

ウ 実施設計(解体工事、設備切り回しを含む。)

エ 各種法令手続

オ その他 地質調査業務委託及び電波障害調査業務委託の発注準備等

### (3) 履行期限

平成 27 年 9 月 30 日限り。ただし、基本設計は平成 27 年 3 月 31 日限りとする。

### (4) 発注者

地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院 院長 田中 一成

### (5) 委託金額

国土交通省告示第 15 号に定める「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準」により算定する金額以内とする。

本業務の契約限度額は、196 百万円(消費税抜)とする。

## 2 参加者の資格要件

本プロポーザルに参加を希望する者は、次に掲げる資格要件を満たすこと。

- (1) 建築士法(昭和25年5月24日法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること。
- (2) 建物の種類が病院で、新築又は増築の実施設計実績を有すること。病院とは、許可病床数が100床以上で、内科、外科、産婦人科、眼科及び耳鼻咽喉科を含むものとする。当該実績は平成16年度以降に竣工したもの、又は公告日までに工事に着工しているものとする。
- (3) 総括責任者は一級建築士であること。
- (4) 総括責任者及び意匠主任担当者は、参加表明書提出者の組織に属していること。

- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（申立てが予定されている者を含む。）でないこと。
- (6) 会社法（平成17年法律第86号）第511条の規定に基づく特別清算開始の申立てがなされている者（申立てが予定されている者を含む。）でないこと。
- (7) 破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされている者（申立てが予定されている者を含む。）でないこと。
- (8) 最近1年間の国税又は地方税の滞納をしている者でないこと。
- (9) 静岡県及び他の自治体等からの入札参加停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (10) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体でないこと。
- (11) 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過していないものをいう。以下同じ。）である者でないこと。
- (12) 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものをいう。）が暴力団員等である者でないこと。
- (13) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用をしている者でないこと。
- (14) 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者でないこと。
- (15) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。
- (16) 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者でないこと。
- (17) 本業務に関する審査委員会の委員本人又は委員が属する企業及びその関連会社でないこと。  
なお、関連会社の定義は、下記によるものとする。
  - ア 本業務に係る審査委員会の委員本人又は委員が属する企業の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有する者又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者
  - イ 本業務に係る審査委員会の委員本人又は委員が属する企業が、発行済株式総数の100分の50を超える株式を有する者又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者
  - ウ 本業務に係る審査委員会の委員本人又は委員が属する企業の代表権を有する役員が当該業務に関与した者の代表権を有する役員を兼ねている者

### 3 参加表明書の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、次により参加表明書を提出すること。

- (1) 提出期間  
平成26年5月28日(水)から平成26年6月11日(水)まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
- (2) 受付時間  
午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(3) 提出先

別表 1 に示す、静岡県立総合病院管理課まで持参すること。

(4) 提出図書

参加表明書（様式 1-1）、事務所の専門分野別技術職員総数・資格（様式 2-1）、（様式 2-2）、事務所の同種業務実績一覧表（様式 3）、設計チームの専門分野別技術職員総数・資格（様式 4-1）、（様式 4-2）、設計チームの総括責任者・各主任担当者の業務実績等一覧表（様式 5-1）、（様式 5-2）、事務所の同種業務の実績（様式 6-1）、総括責任者の同種業務の実績（様式 6-2）、意匠主任担当者の同種業務の実績（様式 6-3）、構造主任担当者の同種業務の実績（様式 6-4） 各 15 部

参加表明書はクリップ止めとし、製本しないこと。

#### 4 参加表明書の作成及び記載上の留意事項

(1) 作成方法及び内容に関する留意事項

別表 2 (1)により作成すること。

(2) 参加表明書の無効

提出書類について、この書面及び別添の書式に示された条件に適合しない場合は、原則として無効とする。

#### 5 現場説明会の実施

(1) 現場説明会に参加を希望する者は、次に従い現場説明会参加申込書（様式 8）により電子メールにて送信することとする。電子メール送信後、その旨を電話で連絡すること。

ア 提出期限 平成 26 年 6 月 4 日(水)午後 4 時まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

イ 提出先 別表 1 に示す、静岡県立総合病院管理課

ウ その他 文書には担当窓口の部署、担当者名、電話及び F A X 番号、電子メールアドレスを記載すること。ファイルは Word 形式で送付するものとし、PDF 等は不可とする。

(2) 現場説明会は、平成 26 年 6 月 9 日(月)から平成 26 年 6 月 10 日(火)までの日に実施する。実施日時は、平成 26 年 6 月 6 日(金)までに、参加希望者に電子メールにて送信する。

#### 6 参加表明書に関する質問

(1) 参加表明書に関する質問がある場合は、次に従い質問書（様式 9）により電子メールにて送信することとする。電子メール送信後、その旨を電話で連絡すること。

ア 提出期限 平成 26 年 6 月 4 日(水)午後 4 時まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

イ 提出先 別表 1 に示す、静岡県立総合病院管理課

ウ その他 文書には担当窓口の部署、担当者名、電話及び F A X 番号、電子メールアドレスを記載すること。ファイルは Word 形式で送付するものとし、PDF 等は不可とする。

(2) (1)の質問に対する回答は、平成26年6月6日(金)までに、静岡県立病院機構ホームページに掲示する。

## 7 技術提案書提出者の選定

### (1) 評価基準

参加表明書を別表3の1に示す評価項目・配点で評価し、技術提案書の提出者を選定する。

### (2) 技術提案書の選定数

技術提案書提出者を5者程度選定する。

技術提案書提出者として選定された者に対しては、平成26年6月13日(金)までに、選定通知書を電子メール及び書面にて通知する。

## 8 非選定理由に関する事項

- (1) 参加表明書を提出した者のうち、技術提案書の提出者として選定されなかった者に対しては、平成26年6月13日(金)までに、書面により通知する。
- (2) (1)の通知を受けた者は、非選定通知の日の翌日から平成26年6月18日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く)に、書面により非選定理由について説明を求めることができる。受付時間は、午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。
- (3) 説明を求められたときは、説明を求めた者に対し、平成26年6月25日(水)までに書面により回答する。
- (4) (2)の書面は、別表1に示す静岡県立総合病院管理課まで持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

## 9 技術提案書の提出

技術提案書提出者として選定された者は、次により技術提案書を提出すること。

### (1) 提出期間

平成26年6月13日(金)から平成26年7月2日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

### (2) 受付時間

午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

### (3) 提出先

別表1に示す、静岡県立総合病院管理課まで持参すること。

### (4) 提出図書

ア 技術提案書(様式1-2)、課題における提案(様式7) 各15部

技術提案書はクリップ止めとし、製本しないこと。

イ アのPDF形式データを記録したCD-R 1枚

## 10 技術提案書の作成及び記載上の留意事項

### (1) 技術提案書作成上の基本事項

技術提案書は、調査、検討、及び設計業務における具体的な取組み方法について提案を求めるものであり、成果の一部の提出を求めるものではない。本説明書において記載された事項以外の内容を含む技術提案書については、提案を原則として無効とする。

### (2) 作成方法及び内容に関する留意事項

別表2(2)により作成すること。

(3) 技術提案書の無効

提出書類について、この書面及び別添の書式に示された条件に適合しない場合、又は記載漏れ・不整合の記載の誤りがある場合は、原則として無効とする。

## 11 技術提案書に関する質問

- (1) 技術提案書に対する質問がある場合は、次に従い質問書（様式 9）により電子メールにて送信することとする。電子メール送信後、その旨を電話で連絡すること。

ア 受付期間 平成 26 年 6 月 13 日(金)から平成 26 年 6 月 18 日(水)午後 4 時まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

イ 提出先 別表 1 に示す、静岡県立総合病院管理課

ウ その他 文書には担当窓口の部署、担当者名、電話及び F A X 番号、電子メールアドレスを記載すること。ファイルは Word 形式で送付するものとし、PDF 等は不可とする。

- (2) (1)の質問に対する回答は、平成 26 年 6 月 20 日(金)までに、静岡県立病院機構ホームページに掲示する。

## 12 ヒアリングの実施

技術提案書の提案内容等について、配置予定の総括責任者に対し、次のとおりヒアリングを実施する。

- (1) ヒアリングは 1 者につき 45 分（説明 20 分、質疑 25 分）程度とし、総括責任者、意匠主任担当者及びその他の主任担当者からなる 3 名以内の説明者の出席を求めて実施する。
- (2) ヒアリングは平成 26 年 7 月 8 日(火)に実施予定である。詳細なスケジュールについては、選定通知書に示す。

## 13 設計候補者の特定

- (1) 評価基準

技術提案書を別表 3 の 2 に示す評価項目・配点で評価し、設計候補者を特定する。

- (2) 設計候補者への通知

設計候補者として特定された者には、平成 26 年 7 月 10 日(木)までに、特定通知書を電子メール及び書面にて通知する。

## 14 非特定理由に関する事項

- (1) 技術提案書を提出した者のうち、設計候補者として特定されなかった者に対しては、平成 26 年 7 月 10 日(木)までに、書面により通知する。
- (2) (1)の通知を受けた者は、平成 26 年 7 月 15 日(火)まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に書面により、非特定理由について説明を求めることができる。受付時間は、午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時までとする。
- (3) 説明を求められたときは、説明を求めた者に対し、平成 26 年 7 月 23 日(水)までに書面により回答する。

- (4) (2)の書面は、別表 1 に示す静岡県立総合病院管理課まで持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

## 15 審査

本プロポーザルの選定及び特定までに関わる審査は、非公開とし、次に掲げる委員により構成する静岡県立総合病院(仮称)新放射線治療・手術棟建設工事設計業務委託設計候補者特定委員会（以下「委員会」という。）において行う。

区分	氏名	現職名
委員長	田中 一成	院長
委 員	西尾 恭規	副院長
委 員	高木 正和	副院長
委 員	横山 順一郎	手術部長
委 員	島田 俊夫	臨床研究部長
委 員	中島 信明	放射線部長
委 員	松浦 康夫	事務部長
委 員	山内 みゆき	看護部長
委 員	後藤 和久	事務部経営企画課長
委 員	嶋田 耕一	事務部管理課建築監
委 員	佐野 寄武	静岡県立こころの医療センター 事務部総務経営課電気監

## 16 資格等の確認

委員会が特定した設計候補者は、参加表明書に記載した資格及び実績等を証する書類を提出し、確認を受けることとする。

## 17 随意契約に係る見積書の徴取

委員会が特定した設計候補者を当該業務に係る随意契約の見積書の徴取の相手方とする。ただし、設計候補者に事故等があり、見積書の徴取が不可能となった場合は、順位上位の者から見積書の徴取の相手方とする。

## 18 契約条件等

### (1) 契約書の作成

契約の締結に当たっては、契約書を作成しなければならない。

### (2) 契約保証金

免除する。

### (3) 前払い金

委託料の 30%以内とする。

## 19 その他の留意事項

- (1) 手続きに用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。



- (2) 本業務を受注した建築関係建設コンサルタント及び、本業務を受注した建築関係建設コンサルタントと資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者は、本業務に係る工事の入札に参加し又は当該工事を請け負うことができない。
- (3) 提出期限までに参加表明書を提出しない者及び技術提案書の提出者に選定された旨の通知を受けなかった者は、技術提案書を提出できないものとする。
- (4) 参加表明書及び技術提案書の作成、提出及びヒアリング等に係る全ての費用は、提出者の負担とする。
- (5) 無効となる参加表明書又は技術提案書  
参加表明書又は技術提案書が次の条件の一つに該当する場合は原則として無効とする。  
ア 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。  
イ 本説明書に指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。  
ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。  
エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。  
オ 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。  
カ 虚偽の内容が記載されているもの。
- (6) 提出された参加表明書及び技術提案書は返却しない。また、提出された参加表明書及び技術提案書は、選定及び特定以外に提出者に無断で使用しないものとする。
- (7) 参加表明書及び技術提案書提出後において、差換え、再提出及び記載された内容の変更を認めない。また、参加表明書に記載した配置予定の技術者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- (8) 照会窓口は、別表１のとおりとする。
- (9) その他  
ア 提出された書類は、選定及び特定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。  
イ 技術提案書の提出者として選定された者を公告することがある。  
ウ 提出された技術提案書は公表することがある。  
エ 参加表明書及び技術提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表・使用することはできない。

別表 1 (窓口)

担当部署	〒420-8527 静岡県静岡市葵区北安東 4 丁目 27-1 地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院 事務部管理課
電話及びFAX 番号	電話番号 054-247-6111(代表) FAX 番号 054-247-6140
電子メールアドレス	sougou-kanri@shizuoka-pho.jp

別表 2 (参加表明書及び技術提案書の作成及び記載上の留意事項)

## (1) 参加表明書

- ・ 様式 1-1 を参加表明書の表紙として、以下の様式により作成し、提出すること。
- ・ 用紙の大きさは A 4 判縦型とする。
- ・ 要求された内容以外の書類、図面は添付してはならない。

記載事項	内 容 に 関 する 留 意 事 項
事務所の専門分野別技術職員総数・資格 (様式 2-1) (様式 2-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様式 2-1 は、協力事務所がある場合、( ) 内に技術職員数、[ ] 内に協力事務所名を記載する。なお、( ) 内の技術職員数は、人数欄の内訳とする。</li> <li>・ 様式 2-2 は、協力事務所がある場合に記載し、協力事務所毎に作成する。</li> </ul>
事務所の同種業務実績一覧表 (様式 3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様式 3 に記載する同種業務実績は、総合病院の新築又は増築の実施設計に係る業務実績とする。</li> <li>・ 同種業務実績の件数は、平成 16 年度以降に竣工、又は公告の日までに工事に着工している建物の業務実績から 3 件までとする。</li> </ul>
担当設計チームの専門分野別技術職員総数・資格 (様式 4-1) (様式 4-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様式 4-1 は、協力事務所がある場合、( ) 内に技術職員数、[ ] 内に協力事務所名を記載する。なお、( ) 内の技術職員数は、人数欄の内訳とする。</li> <li>・ 様式 4-2 は、協力事務所がある場合に記載し、協力事務所毎に作成する。</li> </ul>
担当設計チームの総括責任者・各主任担当者の業務実績等一覧表 (様式 5-1) (様式 5-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様式 5-1、様式 5-2 に記載する業務実績は、総合病院の新築又は増築の実施設計に係る業務実績とする。</li> <li>・ 業務実績の件数は、平成 16 年度以降に竣工、又は公告の日までに工事に着工している建物の業務実績から総括責任者は 2 件までとし、各主任担当者は 1 件までとする。</li> </ul>
事務所の同種業務の実績 (様式 6-1) 総括責任者の同種業務の実績 (様式 6-2) 意匠主任担当者の同種業務の実績 (様式 6-3) 構造主任担当者の同種業務の実績 (様式 6-4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様式 6-1、様式 6-2、様式 6-3、様式 6-4 は、様式 5-1、様式 5-2 に記載したものを記載する。</li> <li>・ 受賞歴は、公的機関及び各種団体による顕彰の実績を記載する。</li> </ul>

(2) 技術提案書

- ・ 様式 1-2 を技術提案書の表紙として、以下の様式を記載の上、提出すること。
- ・ 静岡県立総合病院新棟等の概要(別紙)の内容に配慮した資料作成をすること。
- ・ 用紙の大きさは A 4 判縦型とする。ただし、様式 7 は A 3 横型とし、片面のみに記載し、提出時に三つ折りにすること。
- ・ 要求された内容以外の書類、図面は添付してはならない。

記載事項	内 容 に 関 する 留 意 事 項																
課題における提案 (様式 7)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 以下に掲げる特定テーマに対する取組み方法を具体的に記載する。 (各テーマ 1 枚とする。)</li></ul>																
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 課題 1「業務の実施方針」 本業務における主任担当者の業務分担、ワーキンググループとの協働手法及び病院との合意形成手法について、スケジュールを提示のうえ簡潔に説明する。<table><tr><td>ワーキンググループ名</td><td>対象箇所</td></tr><tr><td>新棟全体調整</td><td>全体</td></tr><tr><td>放射線治療</td><td>新棟 1 階 放射線治療</td></tr><tr><td>手術室</td><td>新棟 1 階 中央滅菌材料室、 新棟 2 階・3 階 手術室</td></tr><tr><td>HCU</td><td>新棟 3 階 HCU</td></tr><tr><td>研究室</td><td>新棟 4 階・5 階</td></tr><tr><td>産婦人科病棟移設</td><td>本館 3 A 病棟、本館手術室</td></tr><tr><td>跡地利用</td><td>本館地階、本館手術室、 本館 3 D 病棟</td></tr></table></li></ul>	ワーキンググループ名	対象箇所	新棟全体調整	全体	放射線治療	新棟 1 階 放射線治療	手術室	新棟 1 階 中央滅菌材料室、 新棟 2 階・3 階 手術室	HCU	新棟 3 階 HCU	研究室	新棟 4 階・5 階	産婦人科病棟移設	本館 3 A 病棟、本館手術室	跡地利用	本館地階、本館手術室、 本館 3 D 病棟
	ワーキンググループ名	対象箇所															
	新棟全体調整	全体															
	放射線治療	新棟 1 階 放射線治療															
手術室	新棟 1 階 中央滅菌材料室、 新棟 2 階・3 階 手術室																
HCU	新棟 3 階 HCU																
研究室	新棟 4 階・5 階																
産婦人科病棟移設	本館 3 A 病棟、本館手術室																
跡地利用	本館地階、本館手術室、 本館 3 D 病棟																
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 課題 2「人と物の動線に配慮した中央滅菌材料室と手術室の配置」 新棟は、1 階に中央滅菌材料室、2 階及び 3 階に手術室を配置する計画であるが、配慮事項について簡潔に説明する。</li></ul>																
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 課題 3「進歩する医療技術と医療ニーズの変化への対応」 新棟における将来的な施設改修への対応策について、簡潔に説明する。</li></ul>																
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 提案は基本的考え方を文章で簡潔に記載する。</li><li>・ 文章を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図は使用してよいが、設計の内容が具体的に表現されるものであってはならない。</li><li>・ 具体的な設計図、模型(模型写真含む。)、又は透視図等を使用してはならない。</li></ul>																

別表 3 (評価項目・配点)

1 選定における評価 (配点合計 100 点)

評価項目・配点	
客観的評価 (59 点)	(1) 事務所の専門分野別技術職員総数・資格 様式 2-1、様式 2-2 (4 点)
	(2) 事務所の同種業務実績 様式 3 (6 点)
	(3) 担当設計チームの専門分野別技術職員総数・資格 様式 4-1、様式 4-2 (8 点)
	(4) 総括責任者の業務実績等 様式 5-1 (14 点)
	(5) 各主任担当者業務実績等 様式 5-1、様式 5-2 (27 点)
主観的評価 (41 点)	(1) 事務所の同種業務の実績 様式 6-1 (21 点)
	(2) 統括責任者の同種業務の実績 様式 6-2 (10 点)
	(3) 意匠主任者担当者の同種業務の実績 様式 6-3 (5 点)
	(4) 構造主任者担当者の同種業務の実績 様式 6-4 (5 点)

2 特定における評価 (配点合計 100 点)

評価項目・配点	
・ 参加表明書に対する評価	(25 点)
・ 課題に対する提案 様式 7	(75 点)

## 静岡県立総合病院新棟等の概要

### 1 当院の概要

- (1) 名称 地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院
- (2) 開設日 昭和 58 年 2 月 1 日
- (3) 基本理念 信頼し安心できる質の高い全人的医療\*を行います  
※身体、精神、心理、生活様式などを含めた総合的な視点から、  
患者さん自身の全体的な健康回復を目指す医療

#### (4) 基本方針

- 1. 医療を受ける人々の立場に立ち、説明に基づく心のこもった医療を行います。
- 2. 県内の中核病院として高度医療や先進的医療に取り組み、地域医療を支援します。
- 3. 救急医療、災害医療、へき地医療、結核医療などの政策医療を積極的に担います。
- 4. 将来の医療を担う質の高い人材を育成します。
- 5. 快適な職場環境の整備と透明性の高い健全な病院運営に努めます。

#### (5) 標榜科 (30 科)

内科、血液内科、糖尿病・内分泌内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、頭頸部・耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、麻酔科、放射線科、救急科、心療内科、精神科、病理診断科、心臓リハビリテーション科

- (6) 病床数 一般病床 620 床、結核病棟 100 床 (うち 50 床休床中)
- (7) 患者数 外来 1 日平均 1,667 人、入院 1 日平均 589 人 (新入院 43 人) (平成 25 年度実績)
- (8) 手術件数 年間 6,757 件 うち全身麻酔 3,441 件 (平成 25 年度実績)

### 2 計画の概要

#### (1) 計画の趣旨

超高齢化社会に突入し、人口は減少するものの患者は増加する社会情勢のもとで、県内の中核病院として、高度・先進医療を提供する急性期病院の役割を果たすため、病院機能を強化し、患者サービスを向上させることを目的に新棟を建設するものである。

新棟には放射線治療部門、手術部門などを配置する計画であるが、その狙いは以下のとおりである。

放射線治療部門については、新しい放射線治療室を整備し、現有機を移設するとともに先進機器を導入する事で、より高度な医療を提供するとともに患者負担を軽減し、地域がん診療連携拠点病院としての機能強化を図るものである。

手術部門については、手術室を増設するとともに、近年の手術用機器の大型化、それらの機器を使用する高度手術に対応できる手術室を整備することで、待機患者の解消と先進医療の提供を図るものである。

なお、現在の放射線治療部門、手術部門などの跡地については、職員の研修や就労環境改善のための諸室を配備する計画である。

## (2) 建設地の概要

### ① 病院所在地

静岡市葵区北安東 地内

J R 静岡駅から北東約 4.6 km に位置している。

### ③ 地域地区

第 2 種中高層住居専用地域（右記以外）、第 1 種住居地域（立体駐車場一部）

高度地区最高限 2 種（右記以外）、高度地区最高限 3 種（立体駐車場一部）

### ③ 病院敷地面積

48,918.89 m<sup>2</sup>

### ④ 建ぺい率、容積率の上限

建ぺい率 70% 容積率 200%

### ⑤ 既存建築面積、延べ面積

既存建築面積 18,380.24 m<sup>2</sup>（建ぺい率 37.6%）

既存延べ面積 66,211.88 m<sup>2</sup>（容積率 135.4%）

### ⑥ 設備の概要

飲料水 静岡市上水及び井水処理水

雑用水 井水

電気 特別高圧受電

下水 静岡市公共下水

電話 西日本電信電話(株)

ガス 静岡ガス(株)

### ⑦ 建設予定地の現状

病院平面駐車場として利用している。既存建物として西館及び倉庫があるが、解体予定である。

地下埋設物として設備トレンチがある。

### ⑧ 図面

ア 案内図・配置図 別図 1 を参照

イ 既存建物平面図 別添資料 1 を参照

ウ 既存建物断面図 別添資料 2 を参照

エ 設備トレンチ図 別添資料 3 を参照

### ⑨ 地質

別添資料 4「ボーリング柱状図」を参照のこと。

地質調査業務委託は別途発注し、受注者に必要な資料を提供する。

## (3) 業務の対象とする施設の概要

### ① 増築の規模

1 階 放射線治療部門・中央滅菌材料室・サーバー室 約 3,400 m<sup>2</sup>

放射線治療部門 リニアック 3 室、小線源 1 室

サイバーナイフ 1 室

中央滅菌材料室 回収、滅菌、組立、清潔器材払出

2 階・3 階 手術部門

約 7,200 m<sup>2</sup>

手術室 24 室、HCU 20 床

4階・5階	臨床研究部門	約 5,600 m <sup>2</sup>
屋上	塔屋	約 300 m <sup>2</sup>
渡り廊下		約 180 m <sup>2</sup>

延べ面積 18,000 m<sup>2</sup>を目途とする。

## ② 改修の内容

本館地階 放射線治療部門を災害用備蓄倉庫等に改修

本館2階 中央滅菌材料室を医局等に改修

本館3階 3D病棟を当直室・仮眠室等に改修

本館3階 3A病棟を産婦人科病棟に改修

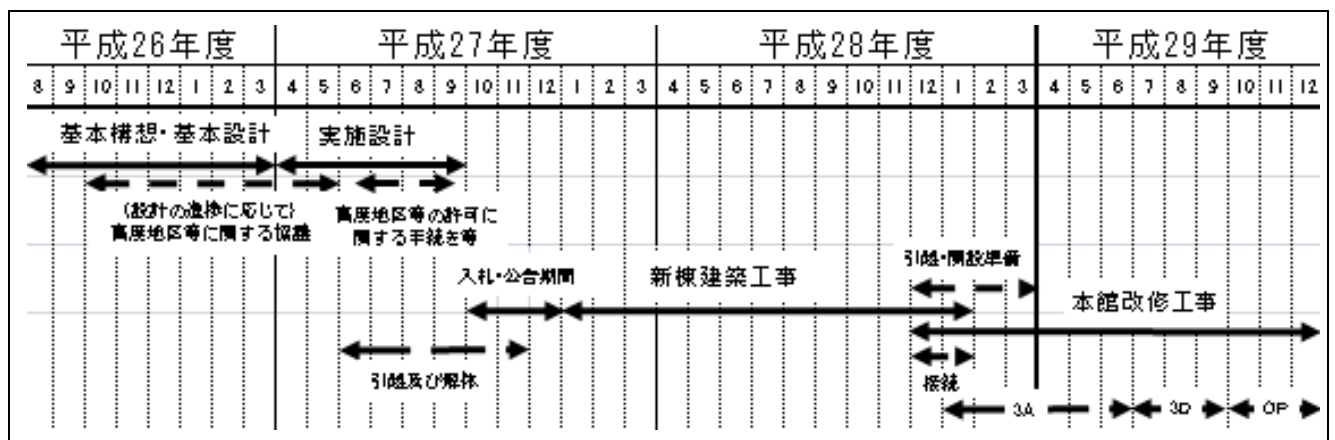
本館3階 手術部門を分娩室、技師室等に改修

詳細は別図2「改修図」を参照のこと。

## ③ 予定工事費

直接工事費 約 7,570 百万円

## (4) 想定スケジュール



※新棟は平成 29 年 4 月から供用開始する。

## 2 計画の条件

(1) 救急車両の動線を確保する。

(2) 本館及び循環器病センター地階機械室等の機器更新時の機器搬出搬入を可能とする。

(3) 地下埋設設備の切り替えを行う。

(4) 渡り廊下の位置は、次のとおりとする。

1階 本館

2階 本館、循環器病センター

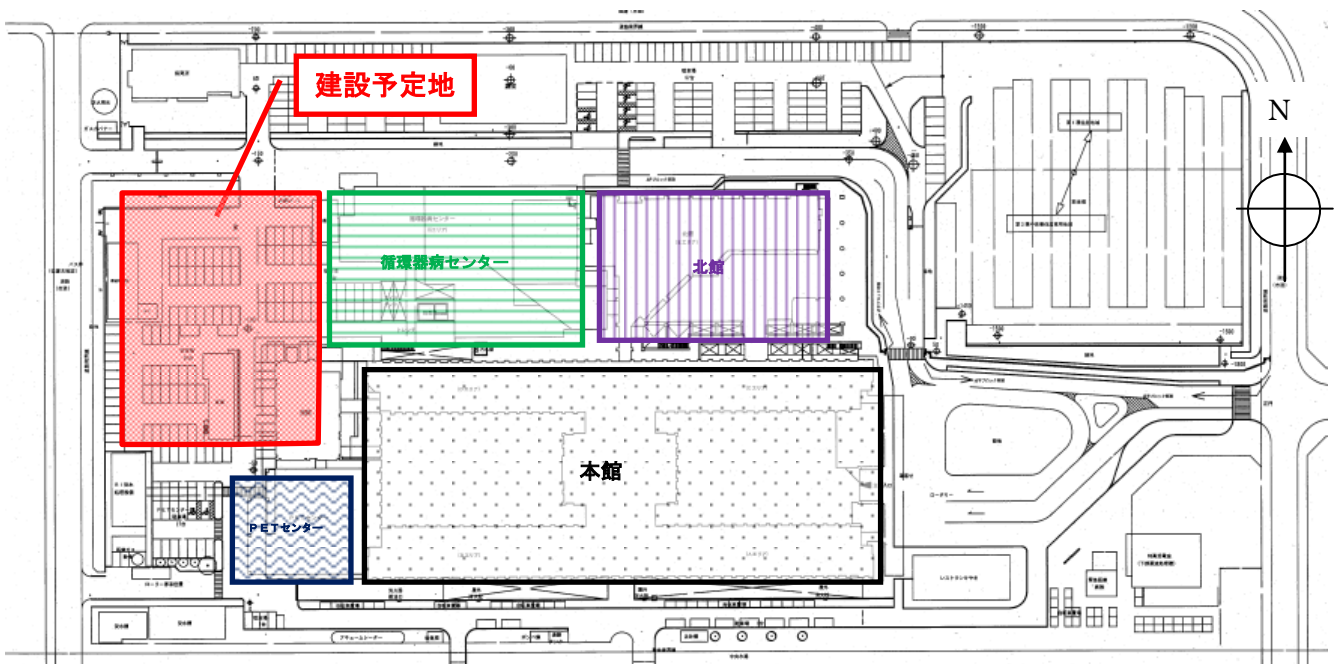
3階 本館、循環器病センター

(5) 高度地区の許可を要する。

高度地区の許可に係る不適格建築物等登録済

(登録番号 第 24-5 号 登録年月日 平成 24 年 11 月 6 日)

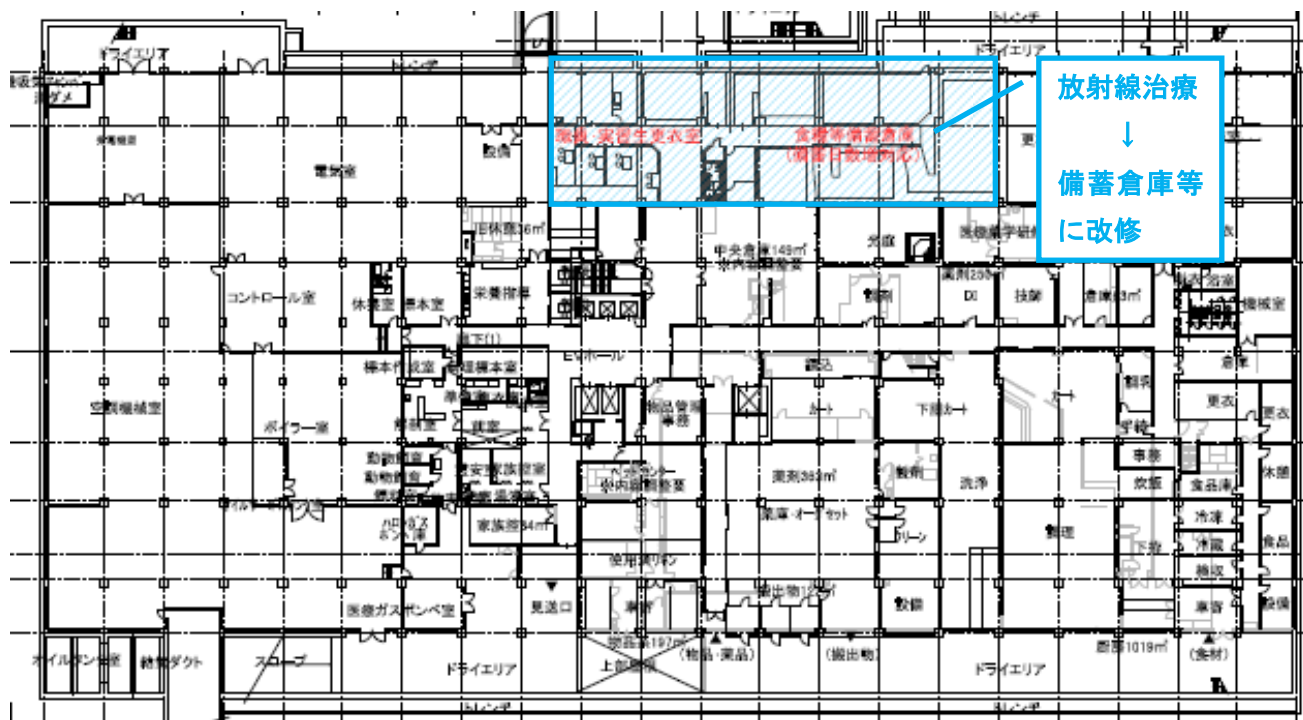
(別図1) 案内図・配置図



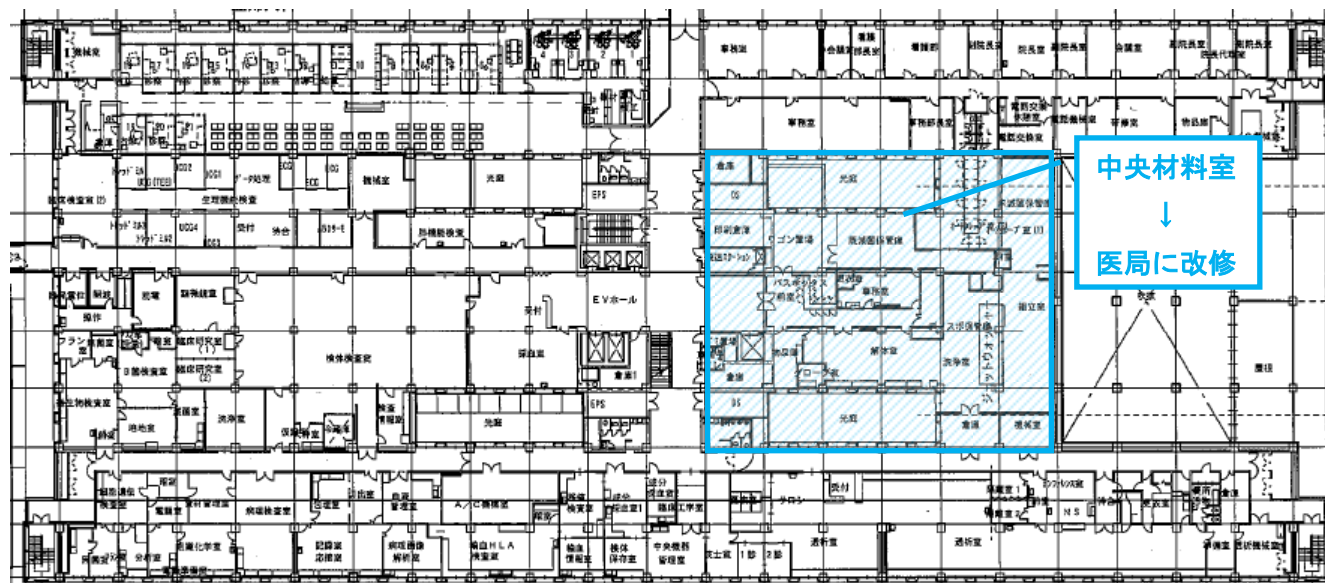


## (別図2) 改修図

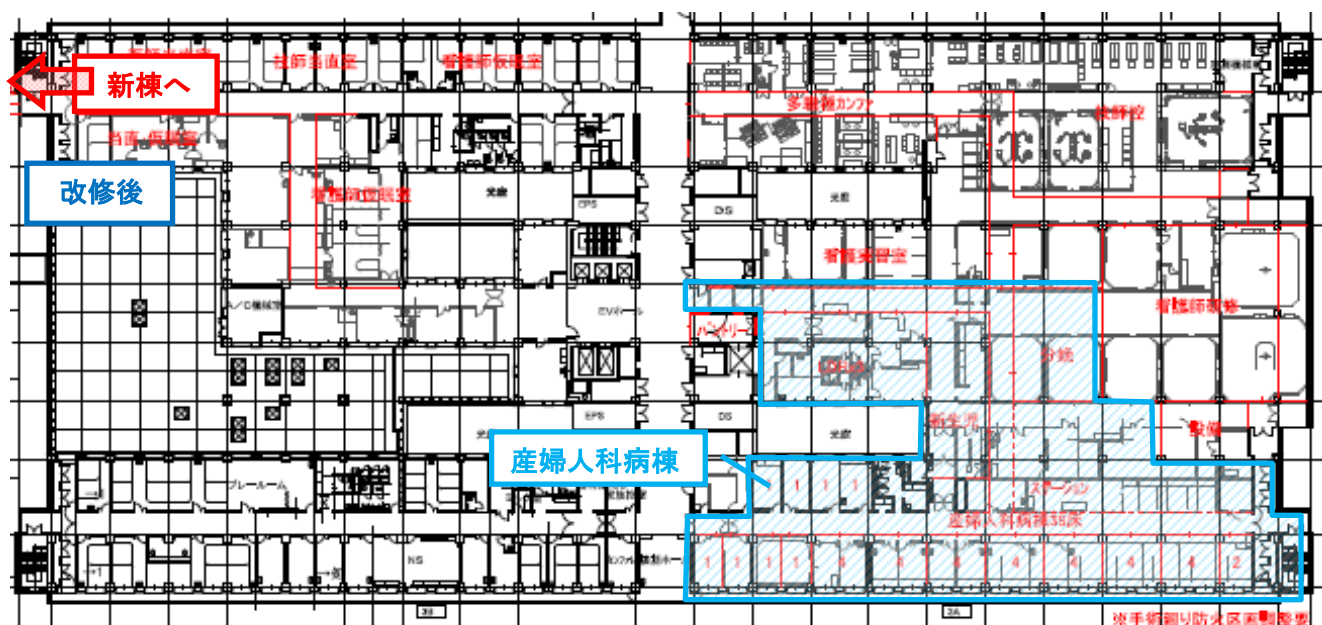
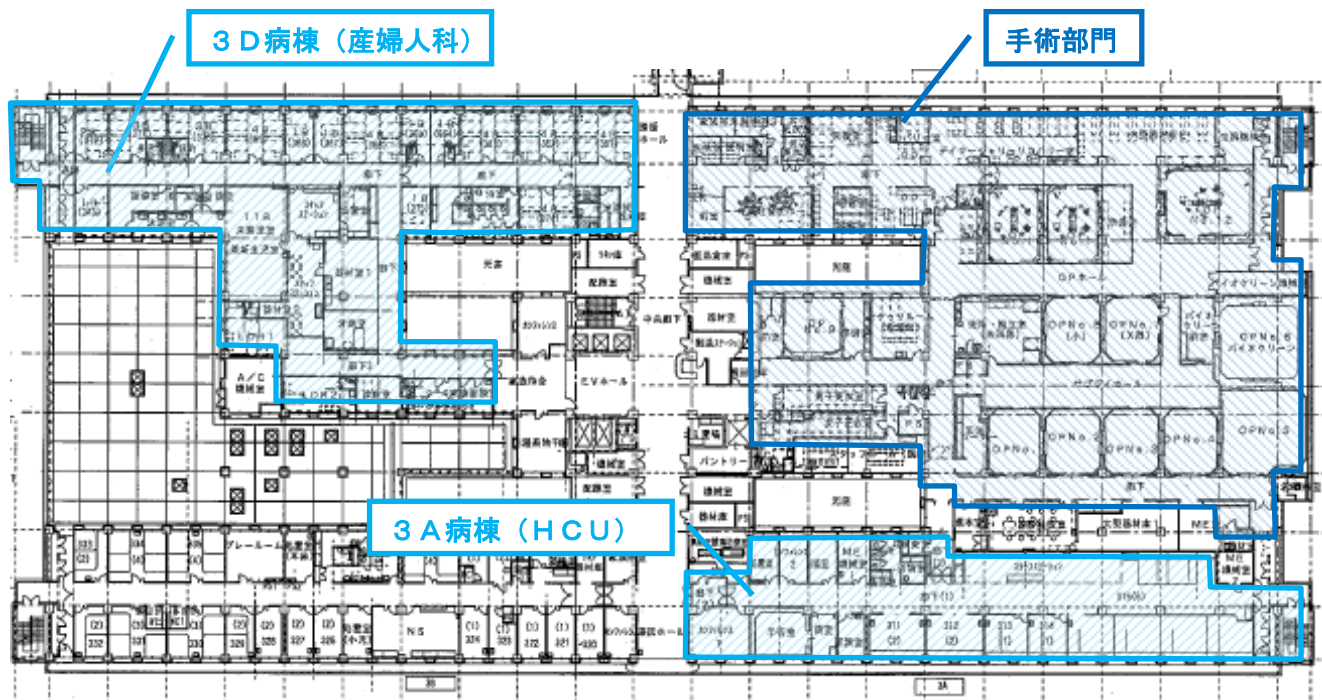
### 1 本館地階



### 2 本館2階



### 3 本館3階



## 参 加 表 明 書

平成 年 月 日

地方独立行政法人静岡県立病院機構  
静岡県立総合病院 院長 田中 一成 様

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名 印

下記業務の公募型プロポーザルに参加したいので、参加表明書を提出します。  
なお、資格要件及び提出書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 公告日 平成 26 年 5 月 28 日
- 2 業務名 平成 26 年度静岡県立総合病院（仮称）新放射線治療・手術棟建設工事設計業務委託

担当部課名 ○○部△△課□□係

担 当 者 名

電 話 番 号

F A X 番 号

電子メールアドレス

# 技 術 提 案 書

平成 年 月 日

地方独立行政法人静岡県立病院機構  
静岡県立総合病院 院長 田中 一成 様

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

印

下記業務について技術提案書を提出します。

記

業務名 平成 26 年度静岡県立総合病院（仮称）新放射線治療・手術棟建設工事設計業務委託

担当部課名 ○○部△△課□□係

担 当 者 名

電 話 番 号

F A X 番 号

電子メールアドレス

## 事務所の専門分野別技術職員総数・資格

区 分			人 数	備 考	
建 築	意 匠	一級建築士	人	(       ) 人	[               ]
		二級建築士	人	(       ) 人	[               ]
		その他	人	(       ) 人	[               ]
		小 計	人	(       ) 人	[               ]
	構 造	一級建築士	人	(       ) 人	[               ]
		二級建築士	人	(       ) 人	[               ]
		その他	人	(       ) 人	[               ]
		小 計	人	(       ) 人	[               ]
	積 算	一級建築士	人	(       ) 人	[               ]
		二級建築士	人	(       ) 人	[               ]
		その他	人	(       ) 人	[               ]
		小 計	人	(       ) 人	[               ]
合 計		人	(       ) 人		
電 気 設 備	建築設備士・技術士		人	(       ) 人	[               ]
	一級電気工事施工管理技士 電気主任技術者		人	(       ) 人	[               ]
	二級電気工事施工管理技士 建築設備検査資格者		人	(       ) 人	[               ]
	消防設備士・その他		人	(       ) 人	[               ]
	合 計		人	(       ) 人	
機 械 設 備	建築設備士・技術士		人	(       ) 人	[               ]
	一級管工事施工管理技士		人	(       ) 人	[               ]
	二級管工事施工管理技士 建築設備検査資格者		人	(       ) 人	[               ]
	消防設備士・その他		人	(       ) 人	[               ]
	合 計		人	(       ) 人	
注) 1 複数の分野を担当する職員については、最も専門とする分野について記載する。 2 複数の資格を有する職員については、いずれか一つの資格の保有者として取り扱う。 3 協力事務所有る場合は、(    ) 内に技術職員数、[    ]内に協力事務所名を記載する。 4 (    ) の技術職員数は、人数欄の内数とする。					

## 事務所の専門分野別技術職員総数・資格

事務所名 ( )

区 分			人 数	備 考	
建 築	意 匠	一級建築士	人	( ) 人	[ ]
		二級建築士	人	( ) 人	[ ]
		その他	人	( ) 人	[ ]
		小 計	人	( ) 人	[ ]
	構 造	一級建築士	人	( ) 人	[ ]
		二級建築士	人	( ) 人	[ ]
		その他	人	( ) 人	[ ]
		小 計	人	( ) 人	[ ]
	積 算	一級建築士	人	( ) 人	[ ]
		二級建築士	人	( ) 人	[ ]
		その他	人	( ) 人	[ ]
		小 計	人	( ) 人	[ ]
合 計		人	( ) 人		
電 気 設 備	建築設備士・技術士	人	( ) 人	[ ]	
	一級電気工事施工管理技士 電気主任技術者	人	( ) 人	[ ]	
	二級電気工事施工管理技士 建築設備検査資格者	人	( ) 人	[ ]	
	消防設備士・その他	人	( ) 人	[ ]	
	合 計	人	( ) 人		
	機 械 設 備	建築設備士・技術士	人	( ) 人	[ ]
一級管工事施工管理技士		人	( ) 人	[ ]	
二級管工事施工管理技士 建築設備検査資格者		人	( ) 人	[ ]	
消防設備士・その他		人	( ) 人	[ ]	
合 計		人	( ) 人		
注) 1 複数の分野を担当する職員については、最も専門とする分野について記載する。 2 複数の資格を有する職員については、いずれか一つの資格の保有者として取り扱う。 3 協力事務所有る場合は、( ) 内に技術職員数、[ ] 内に協力事務所名を記載する。 4 ( ) の技術職員数は、人数欄の内数とする。					

## 事務所の同種業務実績一覧表

イ 施設名	
ロ 建設地	
ハ 発注者名	
ニ 用途	
ホ 施設規模	,      /      ,      m <sup>2</sup>
ヘ 竣工（予定）年月	年      月
イ 施設名	
ロ 建設地	
ハ 発注者名	
ニ 用途	
ホ 施設規模	,      /      ,      m <sup>2</sup>
ヘ 竣工（予定）年月	年      月
イ 施設名	
ロ 建設地	
ハ 発注者名	
ニ 用途	
ホ 施設規模	,      /      ,      m <sup>2</sup>
ヘ 竣工（予定）年月	年      月
注) 1 平成 16 年度以降に竣工、又は公告の日までに工事に着手している建物の業務実績を記載する。 2 「施設規模」欄は、新築又は増築に係る建物の構造、階数（地上階数／地下階数）及び延べ面積を記載する。 例 SRC, 10／2, 32,000 m <sup>2</sup>	

担当設計チームの専門分野別技術職員総数・資格

区 分			人 数	備 考	
建 築	意 匠	一級建築士	人	(       ) 人	[       ]
		二級建築士	人	(       ) 人	[       ]
		その他	人	(       ) 人	[       ]
		小 計	人	(       ) 人	[       ]
	構 造	一級建築士	人	(       ) 人	[       ]
		二級建築士	人	(       ) 人	[       ]
		その他	人	(       ) 人	[       ]
		小 計	人	(       ) 人	[       ]
積 算	一級建築士	人	(       ) 人	[       ]	
	二級建築士	人	(       ) 人	[       ]	
	その他	人	(       ) 人	[       ]	
	小 計	人	(       ) 人	[       ]	
合 計		人	(       ) 人		
電 気 設 備	建築設備士・技術士		人	(       ) 人	[       ]
	一級電気工事施工管理技士 電気主任技術者		人	(       ) 人	[       ]
	二級電気工事施工管理技士 建築設備検査資格者		人	(       ) 人	[       ]
	消防設備士・その他		人	(       ) 人	[       ]
	合 計		人	(       ) 人	
機 械 設 備	建築設備士・技術士		人	(       ) 人	[       ]
	一級管工事施工管理技士		人	(       ) 人	[       ]
	二級管工事施工管理技士 建築設備検査資格者		人	(       ) 人	[       ]
	消防設備士・その他		人	(       ) 人	[       ]
	合 計		人	(       ) 人	

注) 1 複数の分野を担当する職員については、最も専門とする分野について記載する。

2 複数の資格を有する職員については、いずれか一つの資格の保有者として取り扱う。

3 協力事務所が有る場合は、(   ) 内に技術職員数、[   ]内に協力事務所名を記載する。

4 (   ) の技術職員数は、人数欄の内数とする。



## 担当設計チームの専門分野別技術職員総数・資格

事務所名 ( )

区 分			人 数	備 考	
建 築	意 匠	一級建築士	人	( ) 人	[ ]
		二級建築士	人	( ) 人	[ ]
		その他	人	( ) 人	[ ]
		小 計	人	( ) 人	[ ]
	構 造	一級建築士	人	( ) 人	[ ]
		二級建築士	人	( ) 人	[ ]
		その他	人	( ) 人	[ ]
		小 計	人	( ) 人	[ ]
	積 算	一級建築士	人	( ) 人	[ ]
		二級建築士	人	( ) 人	[ ]
		その他	人	( ) 人	[ ]
		小 計	人	( ) 人	[ ]
合 計		人	( ) 人		
電 気 設 備	建築設備士・技術士	人	( ) 人	[ ]	
	一級電気工事施工管理技士 電気主任技術者	人	( ) 人	[ ]	
	二級電気工事施工管理技士 建築設備検査資格者	人	( ) 人	[ ]	
	消防設備士・その他	人	( ) 人	[ ]	
	合 計	人	( ) 人		
	機 械 設 備	建築設備士・技術士	人	( ) 人	[ ]
一級管工事施工管理技士		人	( ) 人	[ ]	
二級管工事施工管理技士 建築設備検査資格者		人	( ) 人	[ ]	
消防設備士・その他		人	( ) 人	[ ]	
合 計		人	( ) 人		
注) 1 複数の分野を担当する職員については、最も専門とする分野について記載する。 2 複数の資格を有する職員については、いずれか一つの資格の保有者として取り扱う。 3 協力事務所が有る場合は、( ) 内に技術職員数、[ ] 内に協力事務所名を記載する。 4 ( ) の技術職員数は、人数欄の内数とする。					

## 担当設計チームの総括責任者・各主任担当者の業務実績等一覧表

		実績経験年数 資格等	業務実績	現在従事している主要な 設計又は工事監理業務
総括責任者  氏名  年齢      歳	イ	ハ	ハ	
		ニ	ニ	
		ホ	ホ	
		ロ	ヘ	ヘ
			ト      ,      /      ,      m <sup>2</sup>	ト      ,      /      ,      m <sup>2</sup>
			チ	チ
	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; transform: rotate(45deg);"></div>	ハ	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; transform: rotate(45deg);"></div>	
		ニ		
		ホ		
		ヘ		
		ト      ,      /      ,      m <sup>2</sup>		
		チ		
意匠主任担当者  氏名  年齢      歳	イ	ハ	ハ	
		ニ	ニ	
		ホ	ホ	
	ロ	ヘ	ヘ	
		ト      ,      /      ,      m <sup>2</sup>	ト      ,      /      ,      m <sup>2</sup>	
		チ	チ	
		注) 1 イ～チには、次の事項を記載する。 イ 実務経験年数、ロ 資格の名称、ハ 施設名、ニ 建設地、ホ 発注者名、ヘ 用途、ト 施設規模、チ 竣工(予定)年月 2 平成 16 年度以降に竣工、又は公告の日までに工事に着手している建物の業務実績を記載する。 3 年齢及び実務経験年数は、平成 26 年 5 月 28 日(水)現在で記載する。 4 「施設規模」欄は、新築又は増築に係る建物の構造、階数(地上階数/地下階数)及び延べ面積を記載する。 例 SRC, 10/2, 32,000 m <sup>2</sup> 5 「現在従事している主要な設計又は工事監理業務」欄は、竣工予定年月が一番遅いものについて記載する。		

担当設計チームの総括責任者・各主任担当者の業務実績等一覧表

	実績経験年数 資格等	業務実績	現在従事している主要な 設計又は工事監理業務
構造主任担当者	イ	ハ	ハ
氏名		ニ	ニ
		ホ	ホ
	年齢 歳	ロ	ヘ
ト , / , m <sup>2</sup>		ト , / , m <sup>2</sup>	
チ		チ	
電気設備主任担当者	イ	ハ	ハ
氏名		ニ	ニ
		ホ	ホ
	年齢 歳	ロ	ヘ
ト , / , m <sup>2</sup>		ト , / , m <sup>2</sup>	
チ		チ	
機械設備主任担当者	イ	ハ	ハ
氏名		ニ	ニ
		ホ	ホ
	年齢 歳	ロ	ヘ
ト , / , m <sup>2</sup>		ト , / , m <sup>2</sup>	
チ		チ	
注) 1 イ～チには、次の事項を記載する。 イ 実務経験年数、ロ 資格の名称、ハ 施設名、ニ 建設地、ホ 発注者名、ヘ 用途、ト 施設規模、チ 竣工(予定)年月 2 平成 16 年度以降に竣工、又は公告の日までに工事に着手している建物の業務実績を記載する。 3 年齢及び実務経験年数は、平成 26 年 5 月 28 日(水)現在で記載する。 4 「施設規模」欄は、新築又は増築に係る建物の構造、階数(地上階数/地下階数)及び延べ面積を記載する。 例 SRC, 10/2, 32,000 m <sup>2</sup> 5 「現在従事している主要な設計又は工事監理業務」欄は、竣工予定年月が一番遅いものについて記載する。			

事務所の同種業務の実績

施設名
受賞歴（受賞名） （受賞時期）
注）１ 「事務所の同種業務実績一覧表（様式３）」に記載した３点までの業務実績を外観・内部空間各１面ずつの写真もしくはパース等を使用して表現する。（カラーコピー可） ２ 設計コンセプトを簡潔に記載し、１施設を１枚の用紙に収める。

## 総括責任者の同種業務の実績

施設名
受賞歴（受賞名） （受賞時期）
注）１ 「事務所の同種業務実績一覧表（様式３）」に記載した２点までの業務実績を外観・内部空間各 １面ずつの写真もしくはパース等を使用して表現する。（カラーコピー可） ２ 設計コンセプトを簡潔に記載し、１施設を１枚の用紙に収める。









平成 年 月 日

地方独立行政法人静岡県立病院機構  
静岡県立総合病院 院長 田中 一成 様

## 現 場 説 明 会 参 加 申 込 書

平成 26 年度静岡県立総合病院（仮称）新放射線治療・手術棟建設工事設計業務委託に係る  
現場説明会に参加したいので、参加申込書を提出します。

担当部課名            ○○部△△課□□係

担 当 者 名

電 話 番 号

F A X 番 号

電子メールアドレス

注) 参加を希望しない場合は、参加申込書を提出する必要はない。

平成 年 月 日

地方独立行政法人静岡県立病院機構  
 静岡県立総合病院 院長 田中 一成 様

会社名 (株) ○○○○一級建築士事務所  
 担当部課名  
 担当者名  
 電話番号  
 F A X 番号  
 電子メールアドレス

## 質 問 書

平成 26 年度静岡県立総合病院（仮称）新放射線治療・手術棟建設工事設計業務委託の参加  
 表明書・技術提案書について、次の項目について質問します。

質問事項	回答

- 注) 1 項目番号はつけない。  
 2 質問にあたっては、公告及び本説明書におけるページ数、該当箇所を明らかにすること。  
 3 質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。